



## 《サマリー》

## 《インターバンク市場》

7月の日銀当座預金残高は月初551兆9,900億円から始まった。その後、4日の法人税・消費税・保険揚げ、13日の源泉税揚げや29日に新型コロナ対応金融支援特別オペが期日を迎えるなど減少要因が続き、540兆7,100億円で越月した。

無担保コールON物加重平均金利は月初 $\Delta 0.026\%$ から始まったが、6月積み期最終日にかけて資金調達ニーズが拡大し、13日には月内最高値となる $\Delta 0.007\%$ を記録した。7月積み期初営業日となる19日に同金利は $\Delta 0.019\%$ まで一時的に低下したものの、その後大手金融機関の資金調達ニーズの高まりから再び上昇に転じ、月末まで概ね $\Delta 0.010\%$ 前後で推移した。

## 《債券レポ市場》

7月の足許GC取引は、月初 $\Delta 0.150\%$ 近辺でスタートしたが、国債買入オペがオフアーされた7日受渡しではレートが低下し、 $\Delta 0.200\%$ 近辺で取引された。以後、積み期終盤まで $\Delta 0.200\% \sim \Delta 0.150\%$ のレンジで取引が続いた。積み最終日となる15日受渡しでは、前場は $\Delta 0.150\% \sim \Delta 0.100\%$ で取引されたが、後場になると $\Delta 0.080\%$ 近辺まで上昇した。新積み期は、スタートこそ $\Delta 0.100\%$ 近辺の出会いとなったが、レートは徐々に低下し、22日受渡しでは $\Delta 0.180\%$ 近辺で取引される場面も見られた。その後は月末まで $\Delta 0.150\% \sim \Delta 0.100\%$ のレンジで取引され、月末初物取引となる29日受渡しでは $\Delta 0.200\%$ を下回る水準での取引も見られた。

## 《CP市場》

7月末のCP市場残高は28兆1,705億円で前月比3兆4,230億円と増加し、前年同月比では3兆779億円の増加となり、月末残高としての過去最高を更新した。発行市場は、6月末に有利子負債圧縮を行った企業が積極的に発行を再開し、連日、幅広い業種で活発な発行が行われた。発行レートは、0%近辺での出会いが中心となった。

CP等買入れオペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で実施された。8日オフアー分の結果は、応札額1兆965億円、按分レート $\Delta 0.001\%$ （平均レート0.000%）、26日オフアー分は、応札額1兆1,147億円、按分レート0.000%（平均レート0.019%）と、26日の按分レートはゼロ%以上に上昇し2年3ヵ月ぶりにマイナス圏を脱した。

なお、買入オペ残高は7月末時点で2兆8,102億円となっている。

### 「インターバンク市場」

7月の日銀当座預金残高は月初 551 兆 9,900 億円から始まった。今月は前月と同様のペースで国債買入オペ・国庫短期証券買入オペが行われたが、4日の法人税・消費税・保険揚げや、13日の源泉税揚げ、加えて29日に、新型コロナ対応金融支援特別オペ（2022年1月オフアー分）が期日を迎える（期落ち額 12 兆 3,500 億円、純減額△10 兆 300 億円）等減少要因が多く 540 兆 7,100 億円で越月した。なお、月末時点でのマネタリーベースは前月末比 11 兆 4,500 億円減少の 665 兆 9,700 億円であった。

無担保コールON物加重平均金利は月初△0.026%から始まった。6月積み期前半に比べ大手金融機関の調達意欲が高まったことで同加重平均金利は上昇傾向となり、13日・14日には月内最高値となる△0.007%を記録した。

新積み期初日となる19日の同金利は調達サイドの様子見姿勢を取り△0.019%となったが、7月積み期における基準比率の上昇（6月積み期 21.0%→7月積み期 25.5%）を主因として、日銀当座預金のマクロ加算残高が増加した先を中心に調整ニーズが徐々に強まり、同金利は再び上昇に転じて、月末にかけ概ね△0.010%前後で推移した。

ターム物は主に1W～2Mの期間で△0.030%～△0.010%の水準で取引された。

日本銀行は7月21日、金融政策決定会合において、現行の金融政策の維持を決定した。同日に公表した「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」では2022年度の物価見通しを2.3%とし、4月時点（1.9%）から0.4%引き上げた。

### 「債券レポ市場」

7月の足許GC取引は、月初△0.150%近辺でスタートしたが、国債買入オペがオフアーされた7日受渡しではレートが低下し、△0.200%近辺で取引された。以後、積み期終盤まで△0.200%～△0.150%のレンジで取引が続いた。積み最終日となる15日受渡しでは、前場は△0.150%～△0.100%で取引されたが、後場になると△0.080%近辺まで上昇した。新積み期は、スタートこそ△0.100%近辺の出会いとなったが、レートは徐々に低下し、22日受渡しでは△0.180%近辺で取引される場面も見られた。その後は月末まで△0.150%～△0.100%のレンジで取引され、月末初物取引となる29日受渡しでは△0.200%を下回る水準での取引も見られた。ターム物GCは、条件付きの引合いが中心で、1W～1M物まで月初は△0.150%近辺、月中旬以降は△0.180%～△0.170%を中心に取引された。3M物は銘柄の条件に関わらず月を通して△0.160%～△0.150%の狭いレンジでの出合となった。

SC取引は、指値オペ対象銘柄やチーペスト周辺銘柄に多く引き合いが見られた。10年366回債はターム物で△1.000%～△0.700%の水準で取引された。10年365、364回債は、足許GCの水準から推測される日銀の国債補完供給オペのレートを探りながら取引されることが多く、O/N物で△0.450%～△0.350%が出合いの中心となった。チーペスト周辺銘柄では10年356回債は、月初O/N物で△0.450%～△0.350%での取引が中心であったが、月中旬以降はBidが限定的となり、月後半では△0.250%～△0.100%台後半の出合いとなった。

## 「CP 市場」

7 月末の CP 市場残高は 28 兆 1,705 億円で前月比 3 兆 4,230 億円と増加し、前年同月比では 3 兆 779 億円の増加となり、月末残高としての過去最高を更新した。発行市場は、6 月末に有利子負債圧縮を行った企業が積極的に発行を再開し、連日、幅広い業種で活発な発行が行われ、7 月 28 日に 28 兆 7,185 億円となり日次ベースでの市場残高が過去最高を更新した。業種別残高では、一般事業法人が 12 兆 4,763 億円（前月比+2 兆 3,712 億円）、その他金融が 11 兆 326 億円（同+1 兆 1,017 億円）、金融機関が 3 兆 30 億円（同+310 億円）とそれぞれ増加した。一方、ABCP は 1 兆 6,586 億円（前月比△809 億円）と減少した。発行レートは、0%近辺での出会いが中心となった。

### 【新発 3M 物の発行レート】

最上位銘柄（A-1+格）0.000%~0.002% 一般事業法人（A-1 格）0.000%~0.010%  
 その他金融銘柄（A-1 格）0.001%~0.015%

CP 等買入れオペは、当初予定通り 2 回の合計 8,000 億円で実施された。8 日オファー分の結果は、応札額 1 兆 965 億円、按分レート△0.001%（平均レート 0.000%）、26 日オファー分は、応札額 1 兆 1,147 億円、按分レート 0.000%（平均レート 0.019%）と、26 日の按分レートはゼロ%以上に上昇し 2 年 3 カ月ぶりにマイナス圏を脱した。なお、買入オペ残高は 7 月末時点で 2 兆 8,102 億円となっている。

証券保管振替機構によると、7 月末時点における発行登録企業数は変わらず 545 社であった。

## 「TDB 市場」

### ●国庫短期証券入札

(単位：億円、%)

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
1091	2022/7/1	2022/7/4	2022/10/3	45,289.8	153,195.0	-0.1339	-0.1222	57.1428
1092	2022/7/7	2022/7/11	2023/1/10	19,415.7	100,425.0	-0.1693	-0.1614	62.8920
1093	2022/7/8	2022/7/11	2022/10/11	45,289.4	128,868.0	-0.1419	-0.1348	36.9235
1094	2022/7/15	2022/7/19	2022/10/17	45,289.2	127,616.0	-0.1386	-0.1317	80.9887
1095	2022/7/19	2022/7/20	2023/7/20	28,307.9	102,637.0	-0.1308	-0.1308	66.1925
1096	2022/7/20	2022/7/25	2023/1/25	19,413.0	82,794.0	-0.2120	-0.1823	89.0000
1097	2022/7/22	2022/7/25	2022/10/24	45,287.4	125,805.0	-0.1527	-0.1443	81.5694
1098	2022/7/29	2022/8/1	2022/10/31	45,377.7	113,624.0	-0.1419	-0.1323	42.3116

### ●国庫短期証券買入オペ

(単位：億円、%)

	オファー日	スタート日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート (全取レート)	平均レート	按分率
国庫短期証券買入オペ	2022/7/5	2022/7/6	1,000	4,994	1,000	0.02	0.02	-
国庫短期証券買入オペ	2022/7/12	2022/7/13	1,000	6,741	1,000	0	0	39.2
国庫短期証券買入オペ	2022/7/26	2022/7/27	1,000	7,380	1,000	0.026	0.026	-

「日銀当座預金増減要因と金融調節」

(億円)

資金需給実績	7月中	前年同月中
銀行券要因	△ 1,611	△ 3,642
財政等要因	△ 89,730	△ 100,695
一般財政	△ 20,902	△ 23,443
国債(1年超)	△ 106,683	△ 105,472
発行	△ 125,095	△ 125,384
償還	18,412	19,912
国庫短期証券	17,967	13,278
発行	△ 307,169	△ 322,135
償還	325,136	335,413
外為	△ 365	△ 77
その他	20,253	15,019
資金過不足	不 91,341	不 104,337
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	△ 24,699	114,028
国債買入	53,981	58,389
国庫短期証券買入	3,001	37,536
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 2,149	200
うち固定金利方式	△ 2,149	200
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	1,061	2,015
社債等買入	△ 607	82
ETF買入	947	701
J-REIT買入	0	0
被災地金融機関支援資金供給	0	0
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	△ 117,552	14,046
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	15,953	—
新型コロナ企業金融支援特別	0	0
気候変動対応才べ	0	—
貸出	0	0

(億円)

金融調節	7月中	前年同月中
国債補完供給	20,666	1,059
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)	7月中	前年同月中
銀行券	1,203,474	1,169,569
国庫短期証券買入	101,025	294,075
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	2,301	3,951
うち固定金利方式	2,301	3,951
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	28,103	29,750
社債等買入	84,442	78,028
ETF買入	369,058	362,051
J-REIT買入	6,782	6,768
被災地金融機関支援資金供給	5,263	5,324
新型コロナ企業金融支援特別	515,976	707,936
気候変動対応才べ	36,436	—
貸出	0	0
国債補完供給	9,772	25
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	648,662	597,811
成長基盤強化支援資金供給	56,033	52,896
貸出増加支援資金供給	592,629	544,915
米ドル資金供給(百万米ドル)	1	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	19,882	21,093

(出所: 日本銀行HPより)

「無担保コール市場 月中業態別市場残高」

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
+328	△ 7,562	8,353	都銀等	12,167	+8,366	+105
+2,820	△ 1,730	27,642	地 銀	63,744	△ 5,963	△ 2,489
+907	+2,068	7,389	信 託	4,995	△ 4,291	+1,583
+7,597	+9,292	58,738	投 信	0	+0	+0
+649	+802	3,055	外 銀	2,302	△ 318	△ 815
+262	△ 442	2,323	第二地銀	6,442	△ 2,430	+3,353
+5,399	+1,135	12,263	信 金	480	△ 26	△ 876
△ 9,237	△ 1,008	569	農林系	8,912	+5,815	+8,909
+2	+2	2	証券・証金	34,031	+2,481	+5,290
△ 195	△ 117	4,600	生損保	0	+0	+0
+1,625	△ 1,054	18,008	その他	9,869	△ 2,248	△ 4,903
+10,157	+1,386	142,942	合計	142,942	+1,386	+10,157

(出所: 日本銀行HPより)

---

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

#### **上田八木短資株式会社**

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会